

自然エネルギー信州ネット2022年度 第1回運営会議

日時：2022年5月16日（月）13：30~15：00

場所：信州ネット事務局及びオンライン

会議資料

<https://www.shin-ene.net/wp/wp-content/uploads/2022/05/635068929ecd01088a5ef6b32cb6803b.pdf>

運営会議は理事の過半数で成立。本日は、6人の理事全員が参加のため、成立しています。
他、会員9名の参加。

【議題】

(1) 顧問就任などのご報告

新納範久 新顧問（ゼロカーボン推進室長）より挨拶：再エネを自治体と一緒に推進していく体制を信州ネットの専門家の皆さまと作り上げていきたい。

(2) 2022年度 定期総会の資料確認

第1号議案 2021年度事業報告

これまでのプロジェクトを【計画する】【伝える】【育てる】の3つに分類。

【計画する】地域の勉強会などで計画ワークショップを行った（白馬、松本、小谷など）

【伝える】オンラインセミナー（会員団体の事業紹介、事業者向けのセミナーなど）

【育てる】人材バンクリオープン、森林管理プロジェクト（鬼無里）、中核人材育成事業（伊那谷）

第2号議案 2021年度収支決算報告

決議：総会資料として了承。なお、監査での意見が出たら反映する。

第3号議案 2022年度事業計画（案）

昨年度とプロジェクト数などはほとんど同じ。プロジェクト名を変更したものあり。

【計画する】

- ・自治体の人材育成のサポート
- ・ゼロカーボン計画の実現に向けたサポート（専門知識の伝承や、調査などのサポート）
- ・白馬プロジェクト（断熱改修WSなどの支援、太陽光の実験）
- ・松本プロジェクト（中町商店街のイベントにて町中からゼロカーボンを勧めるには？）
- ・松本・旧四賀村地区でのゼロカーボンバレー構想を実現へ
- ・小谷村（スキーリゾートとも協力）
- ・SUWACO Labo（屋根上ソーラーの成果発表→自治体の中での設置に繋がれば◎）
- ・地域協議会、白馬や上田、飯田などのワークショップの事例を他地域へ情報共有

【伝える】

- ・セミナー（コロナの感染状況によるが、オフラインでの開催も視野に）
- ・信州自然エネルギー白書
- ・コアセミナー（直近では5/25に信州ネット事務所で開催）
- ・分野間連携（太陽光で余った電気はどうする？などの調整機能に関して）のセミナー開催

【育てる】

- ・産業クラスター形成の研究
- ・産業の中核人材育成事業
- ・太陽光発電を中心としたヘルプデスク、FAQ作成、セミナー開催など（長野県からの委託）
- ・ソーラーシェアリングの事業の支援（制度の変更などについて、資料掲載など）

[新規]

ユース会員枠を作ったが、その枠に対してのアプローチ方法は定まっていない状況

-----以下、今後の事業計画についての議論-----

平島理事（議長）：

前回3月にも話題に挙がったが、長野県と信州ネットのよりよい協働の仕方は？

会員：

- 1 プロジェクト遂行に強弱をつけ、CO2削減により近い実行力のあるプロジェクトが必要では？
- 2 自治体の人材育成とは具体的にどんなもの？ゼロカーボン担当者のサポート、苦勞の共有、課題解決の共有の場を。

【②自治体関連】

杉本さん（長野県）：自治体間の連携について、情報共有の場はあるが、行政の活動の情報交換になっている（市町村研究会）。そこに信州ネットが参加をして、事例紹介をするのはどうか。自治体計画、脱炭素先行地域などについて、担当者たちは技術的専門的に迷っているところをフォローできれば。

高木会長：県に音頭を取ってもらい、困っているならどんなサポートが必要か集まってみましょうと県に呼びかけてもらい、信州ネットはそこをサポートできるのではないか。

菅沼理事：小さな町村の計画づくり手伝っている。担当の人が1人、あるいは他の業務と兼務していたり、苦勞しているのは感じている。頑張るとさらに苦勞が増したりする。サポートできるように、情報提供はぜひできたらと思う。市町村研究会への参画歓迎。

平島理事：県内26がゼロカーボン宣言しているが、なにかから始めたらいいかわからない自治体も。呼びかけてみてサポートを求める自治体をサポートしていけばよいのでは。

茅野理事：77の市町村がひとつも取り残されることなくゼロカーボン達成に向けて取り組んでいけることが重要。市と小さな町村ではできることに差がある。町村がいかに人員やコストを抑えて取り組んでいけるか。何から始めたらいいかわからないという市町村には積極的にサポートできると思う（委員の経験がある高木理事や私（茅野理事）は特に力になれるだろう）。今日も参加があるが地域振興局で町村を一緒にサポートしていくこともできると思う。現在は、環境省の自治体マニュアルもあるので活用しやすい。県の計画も応用しやすいし、また、町村は町村通しで伝え合う、真似し合うのも重要。市町村研究会を中心として。※箕輪町の脱炭素計画は県よりも野心的なので注目。

平島理事：小田原の好事例など、いいものはマネする、自分の自治体にフィットするような形で取り込んでいく。茅野市ではゼロカーボン推進室ができた。

高木会長：77個別に対応していたら時間が足りないが、自治体が抱えている問題ごとにチーム分けをして議論する場を設ける（県が声を掛けてくれると◎）のがいいのではないのか（オンラインだと気軽にできる）。最終的には独自性を保ちながらの各々の解決策が必要なので、そこからのサポートは信州ネットが担えるだろう。

【2030年に60%削減、実現できるか？】

会員：最近バックキャストが各地で謳われている。長野県で2030年までに60%削減の実現は、今のスピードでは無理なのでは？どの位のスピード感で取り組まないといけないのかもっとわかりやすく全県で共有できればいいと思う。一年でどの位のCO2を削減すればいいの？どの位太陽光増やせばいいの？そのようなデータが県から既に出ていたりする？

杉本さん：60%削減達成に向けて、どの位の達成度なのか一年ごとに一応算出してはいる。現段階の進展度では2030年に60%削減には届かないだろう。急速な転換が必要。情報共有が足りていないのは確か。

高木会長：基礎自治体、さまざまなステークホルダーがいて動かしにくいということもある。

その時に、具体的に、60%削減を目指す際に、仕事場、公共の場、家、交通それぞれのセクターに分解して考えると見えてくるものがある。

まず、家でできる事は断熱気密、太陽光などできる事がもう殆ど決まっている。やれば60%どころか、100%もすぐに可能。公共の建物は率先して進めたい。

企業に関しては、業種によって変わるだろう。素材など製造業で困難で長時間かかりそうなものもある。進めやすい業種もある。

交通に関しては、電気自動車の普及で充分なのか？製造時には温室効果ガスが出る。それとも他になにか策が必要なのか？ウォークアブルなどが根本的な解決だがまちづくりに関わるので時間がかかり、30年代に入ったあたりで急激に進められるようなロードマップではないか。

個人的に謎なのは、食べものからのCO2排出量の把握ができていない。イタリアのワインとか。把握ができていないものは減らしようがないが、把握さえできれば自ずとできる事が決まってくる。

茅野理事：多くの方がやる気になるような、マクロ指標が必要。高森町や箕輪町ではすべての屋根にパネルを設置すると目標の約半分は削減できるとわかるなど、「やれそうだ」と思える試算ができたが、そんな見える化が大切。ZEHの受注率50%をめざす工務店があったり、再エネを3倍に増やすという県の目標があるが、どの位のスピード感で取り組めばそれが達成できるのかバックキャストで考えていく必要がある。県の施策も見える化が重要。

浅輪事務局長：計画的なことがしっかりできたところで、次はどうそれを実行に移せるかが重要。①規制、②義務化、③徴税、④補助金、⑤安価にする工夫、⑥初期費用0円など。⑥市民や事業者が主体的にやりたくなるような魅力づくり。太陽光発電・断熱ともつげたくなる、やりたくなるにはどうすればよいかも。この面では、マーケティングの専門家や、県（ゼロカーボン推進室）、共創プラットフォームとの連携も。どれが法的に政治的にできるのか、効果があるのか。

会員：太陽光の魅力伝える、太陽光ネガティブ間違い情報の誤解を解く。設置したいと思う人のブレーキになっている。誤解を解く、正しい情報を伝える、もっとポジティブで魅力的な認識に書き換える工夫。信州ネットのよくある質問をもっと広めるために、Web、動画、全国で同様に困っているプレイヤーたちとの連携も可能なはず。

合原理事：再エネを増やすのも大事だが、そもそもの消費を減らすことも大切。旗を振ってほしいのは誰なのか。その人たちと効果的に連携することが大事。

平島理事：今取り組まなければいけないことははっきりしてきたのではないかと（取り組み方はさまざまにあると思う）。

第4号議案 2022年度収支予算計画（案）

合原理事：計画で自治体支援があるが、予算化されているのか。

浅輪事務局長：特定目的の財源としてはない。太陽光の場合、中間支援事業が使えるが、不足の場合、委託事業に積極的に応募するという事になる。

決議：活動計画案に、自治体支援計画の議論を反映させるということで、総会資料として了承。

(3) その他、情報交換

時間満了のため、総会のアナウンスのみ。